

【様式3】事業評価個票

資料3-④

事業名	オリンピックメダリスト育成事業費	開始/終了(予定)年度	平成21 / 未設定	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和一年度(最終目標)				
部局・担当課名	教育局 スポーツ保健課 競技力向上・アスリート育成推進室				①スポーツタレント育成人数(累計)	活動実績	人	373	398		—				
総合発展計画実施計画の位置付け	政策の柱、政策 【政策の柱1】次代を担い地域を支える人材の育成・確保 【政策2】生涯を通じた多様な学びの機会の充実					当初見込み	人	373	403	433	463				
施設	【施策2】県民や地域に活力をもたらす多様な学びの促進				②国体出場者数(単年度)	活動実績	人	25(冬季) 主会期中止	473		—				
目標指標	—	—				当初見込み	人	490	490	490	490				
事業の目的	早い段階で多様な種目の選択機会とトップアスリートを目指すために必要な最新の育成プログラムを提供することで、世界レベルの大会で活躍し、リーダーとして本県次世代を牽引する人材を輩出する。				③	活動実績	人				—				
事業概要(令和4年度の実施内容)	小学3・4年生で選考した児童を最新かつ専門的な5年間のスポーツ教育プログラム等で育成する。 (1) 選考会の実施 県内在住の小学3・4年生を対象に将来オリンピックや国際大会などトップレベルでの大会で活躍できる可能性のある小学生を選考する。 (2) プログラムの概要 ・オリンピアンや専門家を招いてアスリートに必要な運動能力や知的能力の向上を図るためのキャンプを実施 ・中央競技団体や県内競技団体による競技種目適性を診断するための競技団体トライアウトを実施 ・競技体験と日常的な練習環境の機会を提供するための競技団体プログラムを実施		④	活動実績	人					—					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 ()		成果指標(所管部局の分析)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和一年度(最終目標)						
実施方法とする理由	実行委員会として日本スポーツ振興センターや中央競技団体等と連携することで、より効果的なトップアスリートの育成が可能となるため。		①スポーツタレント発掘事業の修了生における日本代表(年代別代表を含む。)	成果実績	人	2	5			—					
当初予算額(単位:千円)	予算見積書グループ名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標値	人	6以上	6以上	6以上				
財源内訳(単位:千円)	① オリンピック選手輩出プロジェクト	22,394	22,394	21,962	21,542	21,153	達成度	%	33%	83%	—				
	②						成果実績		夏季5(0) 冬季6(1)		—				
	③						目標値		夏季5(1)以上 冬季1(1)以上		夏季3(1)以上				
	④						達成度	%	100%(0%)		—				
	計	22,394	22,394	21,962	21,542	21,153	活動指標及び成果指標設定の考え方								
	国庫支出金						<活動指標> トップアスリートを輩出するためには、ジュニア期の発掘・育成が必須であることから、本事業による育成人数を設定								
	県債						<成果指標> オリンピックメダリストの輩出に向けて、世界で活躍する次の世代の育成が重要であることから、本事業経験者による日本代表数(年代別代表を含む)を設定								
	その他特定財源	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000									
	一般財源	14,394	14,394	13,962	13,542	13,153									
	計	22,394	22,394	21,962	21,542	21,153									
事業所管部局による評価・検証(令和5年6月)															
項目	評価(ABC)	評価に関する説明						課題							
必要性	A	本事業は、オリンピック選手の輩出という目的を達成するための中核を成す事業であり、ジュニア期からの早期育成を掲ぐもので、優先度も高い。また、競技適性の診断及びアスリートとして必要となる知識や考え方についての専門家による指導を県が担い、普段の練習等の基礎力強化は所属する競技団体や地域のスポーツクラブ、学校部活動等が担うことにより、役割分担しながら県全体でのジュニア世代の競技力向上を目指している。													
事業の効率性	A	主に講師への謝金、施設使用料等、プログラムの必要経費を精查の上支出しており、ユニフォーム料や保険料、宿泊費等は、自己負担する等適正な費用負担を図っている。													
事業の効率性	A	本事業の実施方法や使用施設など随時見直しを行い、事業の効率化やコストの低減を図っている(R5事業はR1比1,241千円縮減)。類似の事業は無い。今後も事業の効率化やコスト低減を検討していく。													
事業の成績性	A	スポーツタレント発掘事業の参加者については、令和4年度に398名となり、概ね見込み通りの活動実績となっている。													
事業の成績性	A	R4からは各種大会が通常開催となり、日本代表輩出数も回復し今後も輩出数の増加が見込まれる。また、コロナ禍前の平成30年、令和元年はともに1人の日本代表を輩出している。さらに近年は、国際大会での入賞者も輩出しており、世界で活躍する人材が育っている。													
今後の対応															
	本事業は、日本スポーツ振興センターと日本オリンピック委員会、中央競技団体等と連携し、オリンピアンや国内トップクラスの指導者・専門家を招聘してプログラムを開催している。今後、オリンピアン等による知的プログラムを開放し、県内指導者や県民にも参観していただけるよう見直しを図っていく。														

(評価基準)「事業の必要性・事業の効率性 A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い」

「事業の有効性(達成度) A:目標を上回る成果、活動見込を上回って達成(100%以上)/B:おおむね目標どおりの成果、活動見込をおおむね達成(80%以上100%未満)/C:目標を下回る成果、活動見込を下回った(80%未満)」

